

# 災害多発国・日本の経験を海外へ 中・韓との関係改善に努力

自民党の二階俊博総務会長が3月11日、共同通信社の「東京ささらぎ会」で講演した。災害に強い国づくりを目指す国土強靱化を推し進めるとともに、災害多発国である日本の経験やノウハウを海外へ伝え、国際社会が防災対策に取り組み重要性を訴えた。中国、韓国との関係については「大人の責任として今の時代に（課題を）解決することが大事だ」と述べ、改善へ努力する考えを強調した。

「国土強靱化 海を渡る」と題した講演の内容は次の通り。

## 現場主義で対策を

今日は東日本大震災が発生してから、ちょうど4年だ。地震、津波、台風、集中豪雨、土砂災害、噴火などの自然災害から国民の命を守ることは、政治家にとって一番大事なことだ。そのことをあらためて痛感しながら、日々の仕事に取り組んでいる。

現場主義は防災活動の上で大変大事な考え方だ。東京で専門家がいろんな知恵を駆使しても、現場を中心とした対応に勝

るものはない。

自民党は4年前、残念ながら野党だった。当時の大島理森副総裁から「国土強靱化を中心にして政権復帰への道を進んでいきたい」と言われ、国土強靱化総合調査会を設置した。災害に強い国土をつくることは、地域活性化の前提でもある。

その後、自民党が政権を取り戻し、2013年12月に国土強靱化基本法の成立にこぎ着けた。南海トラフ巨大地震対策特別措置法と首都直下地震対策特別措置法も同時期に制定できた。昨年9月の御嶽山噴火災害で

57人が死亡し、6人が行方不明となったことを受けて、10月には提言をまとめ、菅義偉官房長官に対策を申し入れた。

災害の発生と同時に、次々と打つ手を考えながら対策を取ることが大事だ。御嶽山の噴火災害は大変残念で不幸だったが、その後の対策には懸命に取り組んだ。

## 津波防災の日を世界へ

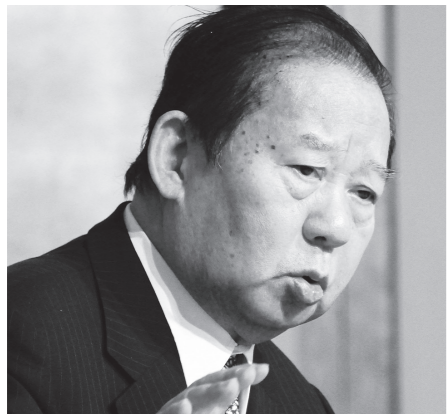
これまでに国土強靱化総合調査会を88回開いた。分厚いレポートを3冊出版し、近く4冊目を出す。海外の人のために英訳本の出版も決めた。仙台市での

きるだけ多くの国の人々に知ってもらうことが大事だ。説得力もある。

## 慰安婦問題は未解決

今年2月には約1400人で韓国へ行った。韓国の観光関係団体や航空会社などから、冷えた切った日韓関係を打開するため、日本の観光客に来てほしいという強い要望があった。

朴槿恵大統領に会えるか会えないかをテーマにして訪韓団を組んだわけではない。安倍晋三首相でも大統領との首脳会談が思うようにいかない。私が「会



二階俊博氏（にかい・としひろ）1939年生まれ。和歌山県出身。中央大法学部卒。故郷藤三郎元建設相の秘書を経て、和歌山県議を2期務めた後、83年に衆院初当選。第3次小泉改造内閣で経済産業相。2014年9月から自民党総務会長

いたい」と言っても、大統領に「日本に片付けてもらわないといけない問題がある」と言われて恥をかいて帰ってくることはしたくない。だから大統領に会いたいとは言わなかった。韓国側が会談を考えてくれた。当たり前じゃないか。

朴大統領は従軍慰安婦問題で「生き残っている慰安婦は平均88歳になった。生きていく間に何とか解決する方法はないか。さらに日本も考えてもらいたい」と言った。当然、私はその通りだと答えた。そのことを「けしからん」と言われているそうだが、それ以外に立派な答えをできる人がいたら、教えてほしい。

日本側の言い分も大いにある。「言われたことはどんだんやっただじゃないか。いつになったら解決するのか」と

言いたい人もいるだろう。だが、この問題が解決していないのは事実だ。あらゆる機関が努力して、一日も早く正常な姿にすることが、大人の責任として今の時代に解決することが大事だ。朴大統領に「この話は、もう済んでいる」と、外交官が言うようなことを言っただけで、道が開けるか。ここは道を開いて、両国が仲良くしていく方法を考えなければいけない。

今後の日本の外交で一番大事なのは、われわれの力で近隣のアジアの国々と仲良くできることを米国に示すことだ。「米国に仲裁を頼んだらいい」と言う人もいるが、米国は「それは日中、日韓で解決してくれ」と言う

国連防災世界会議で英訳本を専門家に提供する。

国土強靱化は海を渡る。災害で悲惨な思いをする人を少なくしないとけない。安心で安全な生活を営んでもらえる基礎を築くことが政治家の大きな使命だ。

1854年11月5日に和歌山県広川町を大津波が襲ったことから、その日を津波防災の日として法律で定めた。

子どもに津波防災の教育をしつかりしなければいけない。東日本大震災の津波で多くの児童・教職員が犠牲になった宮城県石巻市の大川小に、しっかりと子どもが1人いれば、先生が少々ばやばややしていても山へ逃げられた。

国連防災世界会議で、日本と一緒に国際的な津波防災の日を決めようと提案したい。国際社会が手を組み、力を合わせて防災に取り組む。特に、災害多発国の日本の経験やノウハウをで

うだろう。それを解決するぐらいの力を日本が持つてこそ、外交的ステータスを得られるだろう。日本は期待されているのだから、それに応える責任がある。

近隣諸国と仲良くするのは町内会の関係と同じだ。町内会長や町議会議員、PTA会長になりたいというときに、隣近所、向かい同士でけんかばかりしては、絶対に成れない。

学識もあるし、お金もたくさん持っているように見えても「隣近所でのうわさはさっぱりだ」と言われたら、格好良くない。だから今日、まだ残っている問題がいろいろあるとすれば、できるだけ努力をしないとけない。

次の世代がもっと明るく、もっと朗らかに近隣諸国と付き合える国にしていくのではないか。日韓関係、日中関係は難しい。微力だが、できる範囲で精いっぱい努力する。少しでも役立つなら、一生懸命やるべきだと自らに言い聞かせている。